

平成 22 年度第 4 回岐阜県事業評価監視委員会

【森林整備課所管事業審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 19
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
 - 森林居住環境整備事業 . . . p 20
 - ふるさと林道緊急整備事業 . . . p 21
- 平成 22 年度 再評価実施箇所 (附図)
 - 森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業 (伊自良～根尾線) . . . p 22
 - 森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業 (相生～落部線) . . . p 23
- パワーポイント
 - 林道事業再評価の概要 . . . p 24～p 25
 - 森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業 (伊自良～根尾線) . . . p 26～p 30
 - 森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業 (相生～落部線) . . . p 32～p 36

平成22年度 再評価対象箇所一覽表 9月7日審議箇所

〔林政部 森林整備課〕

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等	進捗率 (%) 用地補償費 工事費等		経過年数 (※22.3現在)	地元意向	関連事業 の進捗状 況	社会経済 情勢等の 変化	環境との調 和への配 慮事項	事業費縮 減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量			事業 実施 率	用地補償費									
1	森林居住環 境整備事業 ・ふるさと林道 緊急整備事 業	伊自良～根尾線	山県市 本巣市	H7	H33	L=14,630m	L=6,515m	44.5%	4,150 0 4,150	2,167 0 2,167	52.2 0 52.2	15	事業継 続、早期 完成を強く 要望	無し	森林・林業 再生プラン の策定	間伐材の活 用、リサイクル 製品の活用	幅員の縮 小、プシキヤ スト、搬上工、 補強土壁工 の採用	(1.3) 1.1	継続	開設済み 区間は供 用開始
2	森林居住環 境整備事業 ・ふるさと林道 緊急整備事 業	相生～落部線	郡上市	H8	H32	L=15,800m	L=8,606m	54.5%	4,366 0 4,366	2,383 0 2,383	54.6 0 54.6	14	事業継 続、早期 完成を 要望	無し	森林・林業 再生プラン の策定	間伐材の活 用、リサイクル 製品の活用	幅員の縮 小、プシキヤ スト、搬上工、 補強土壁工 の採用	(1.6) 1.3	継続	開設済み 区間は供 用開始

※費用対効果分析 ()内数量は、前回 再評価時の投資効果

平成22年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林整備課

○事業制度について	事業名	森林居住環境整備事業	
	事業目的	山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。	
	採択基準	基幹道・・・地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が見込まれること。等 管理道・・・地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が見込まれること。等	
	概要 (メニュー)	・森林基幹道開設 ・森林管理道開設	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産等便益 ・森林整備経費縮減等便益 ・一般交通便益 ・森林の総合利用便益 ・災害等軽減便益 ・維持管理費縮減便益 ・山村環境整備便益 ・その他の便益
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費 ・単価の基準：事業開始年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
		費用便益比の基準	B/C = 1.0 以上

平成22年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林整備課

○事業制度について	事業名	ふるさと林道緊急整備事業	
	事業目的	山村地域の振興と定住環境の改善に資するため、地域が緊急に対応しなければならない課題にこたえて早急に行う必要がある林道を整備する。	
	採択基準	地域森林計画に記載された林道。集落間林道、山村地域の定住環境にも大きな役割を果たす林道。地方公共団体が実施・管理することとなっている林道。	
	概要 (メニュー)	・林道の開設	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産等便益 ・森林整備経費縮減等便益 ・一般交通便益 ・森林の総合利用便益 ・災害等軽減便益 ・維持管理費縮減便益 ・山村環境整備便益 ・その他の便益
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋ 維持管理費 ・単価の基準：事業開始年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
費用便益比の基準	B/C = 1.0以上		

平成22年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林整備課〕

番号	事業名 森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業 (路線・河川名等) 伊自良～根尾線		
事業実施箇所	起点：山県市長滝地内 終点：本巢市根尾奥谷地内	事業主体	岐阜県
採択年度	平成7年度	完了予定年度	平成33年度
再評価の実施基準	事業採択後、長期間が経過した時点での継続中の事業		
事業目的	山県市長滝地内から本巢市根尾奥谷地内を稜線沿いに連絡し、周囲 1,026ha の森林における路網の骨格となる森林基幹道を開設することにより、効率的な林業経営や森林の適正な管理に資する。		
事業概要	幅員 W=5.0、4.5m 延長 L=14,630m 利用区域 A=1,026ha 民有林人工林面積 A=566ha (55%) うち間伐対象林分 A=415ha (73%)		
概要図			

平成22年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課〔森林整備課〕

番 号		事業名 (路線・河川名等)	森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業 相生～落部線	
事業実施箇所	起点：郡上市八幡町相生 終点：郡上市大和町落部		事業主体	岐阜県
採択年度	平成 8 年度	完了予定年度	平成32年度	
再評価の実施基準	事業採択後長期間が経過して時点で継続中の事業			
事業目的	郡上市八幡町、大和町の 1,344ha の森林における路網の骨格となる森林基幹道を開設することにより、効率的な林業経営や森林の適正な管理に資する。			
事業概要	全体延長 L = 15,800m 幅員 W = 4.0 ~ 5.0m			
概要図				



林道事業再評価の概要

林政部 森林整備課



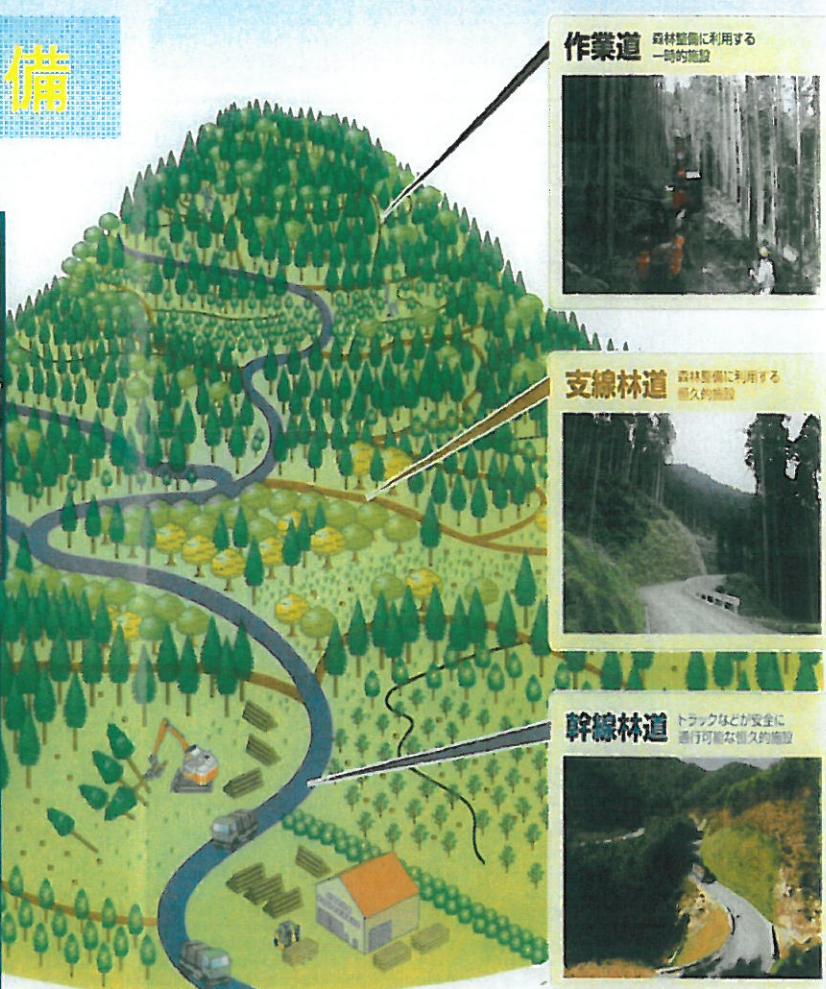
林道事業の目的

- ・適正な森林整備
- ・間伐材等木材の搬出
- ・効率的な林業経営

林内路網の整備



作業道での林業機械による作業状況



「森林・林業再生プラン」と林道等の路網整備の役割

(社会情勢の変化)

現状

- 小規模零細な所有形態
- 採算性低下に伴う林業経営意欲の低迷
- 林業担い手の減少
- 林業生産基盤整備の遅れ

路網密度

ドイツ 118m/ha
岐阜県 20m/ha



放置森林の増加

森林・林業の再生

- 低コスト作業システムを確立する条件整備
 - ・森林施業の集約化を推進
 - ・路網整備(林道・作業道)の推進
- ↓
- ・高性能林業機械との組み合わせによる低コスト作業システムへ
- ・切り捨て間伐から利用間伐へ
- 適切な森林施業が確実に行われる仕組みを整備
- 担い手となる林業事業者や人材の育成
- 国産材の安定供給体制づくりと木材利用拡大

木材自給率の向上
50%以上を達成

- ・地域経済の活性化・新たな雇用の創出
- ・森林の多面的機能の維持・増進

森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業

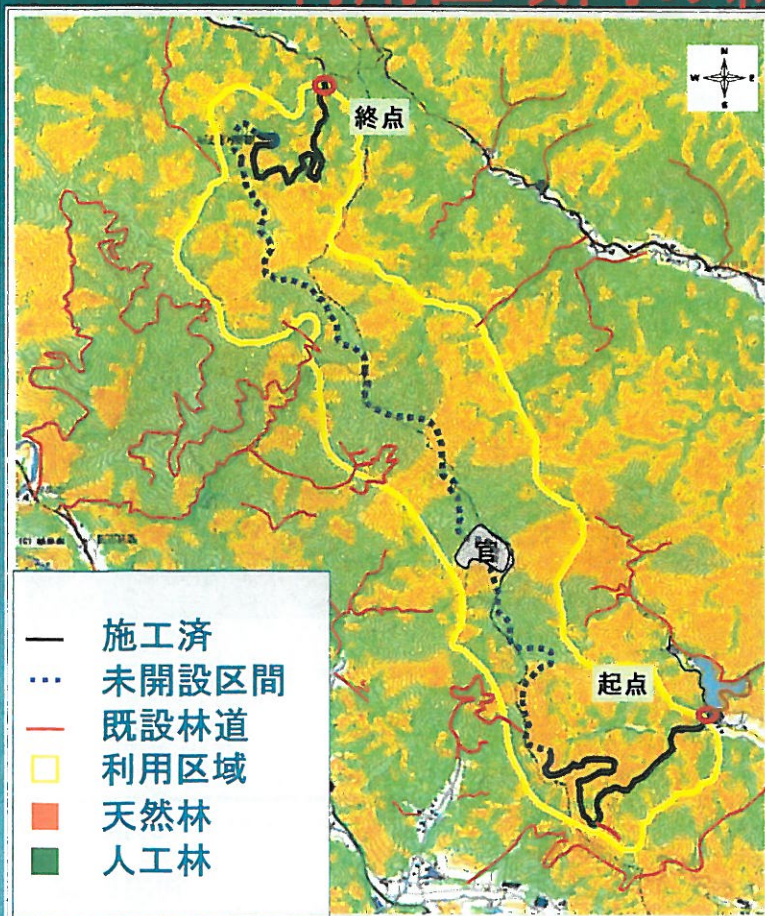
伊自良～根尾線の再評価



事業の進捗状況

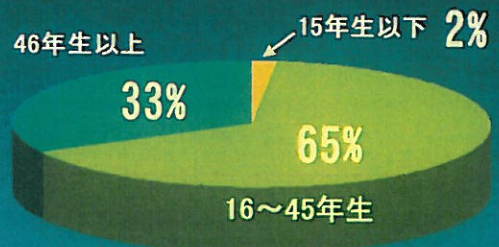


利用区域内の森林現況



民有林人工林の林齢分布

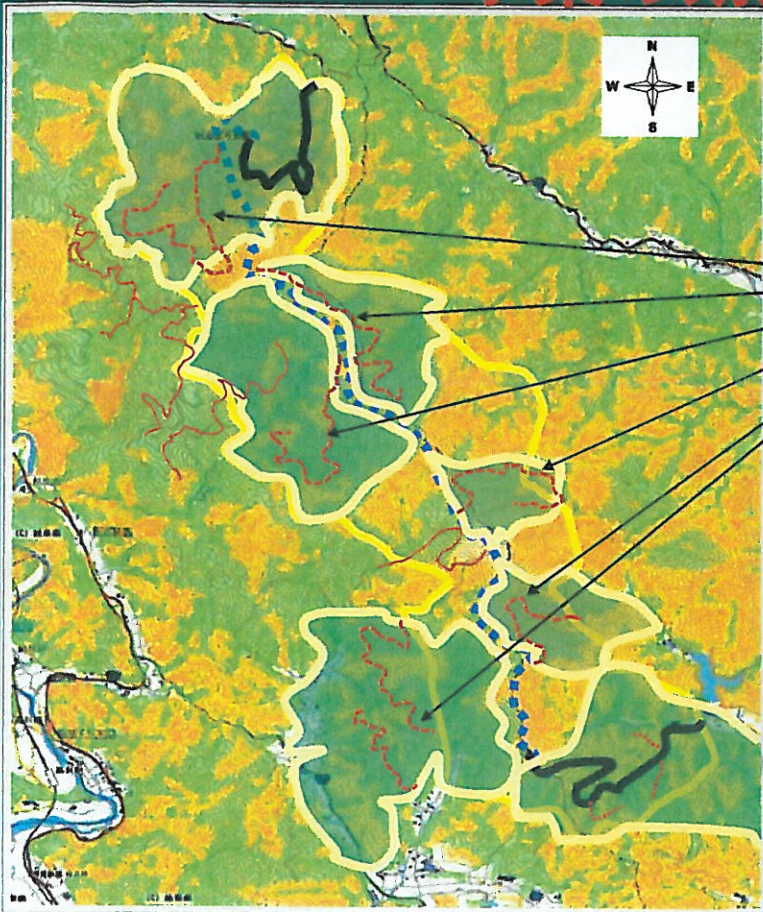
人工林面積 565ha



利用区域内の特徴

- ・人工林の65%が間伐対象林
- ・80%が土砂流出防備保安林・砂防指定地

事業の効果



..... 作業道計画

凡例

- 利用区域
- 人工林
- 天然林
- 作業路網
- 施業集約化計画区域
間伐等の森林施業を効率的に実施

投資効果の分析

■事業の効果

○木材生産等便益 **20%**

路網の整備により木材搬出経費が縮減される効果
木材の利用が促進される効果

○森林整備経費縮減便益 **80%**

森林の持つ公益的機能の増進効果
森林整備に係る作業経費などが縮減される効果

■投資的効果

効果額
事業費

=

1.1

前回評価時（平成17年度）

1.3

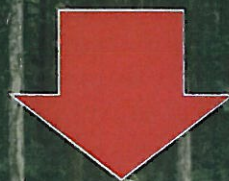
コストの縮減・環境への配慮



関係者の意向

■ 効率的な森林施業による林業振興の推進

■ 山地災害防止等の森林の適正管理



早期完成を強く希望

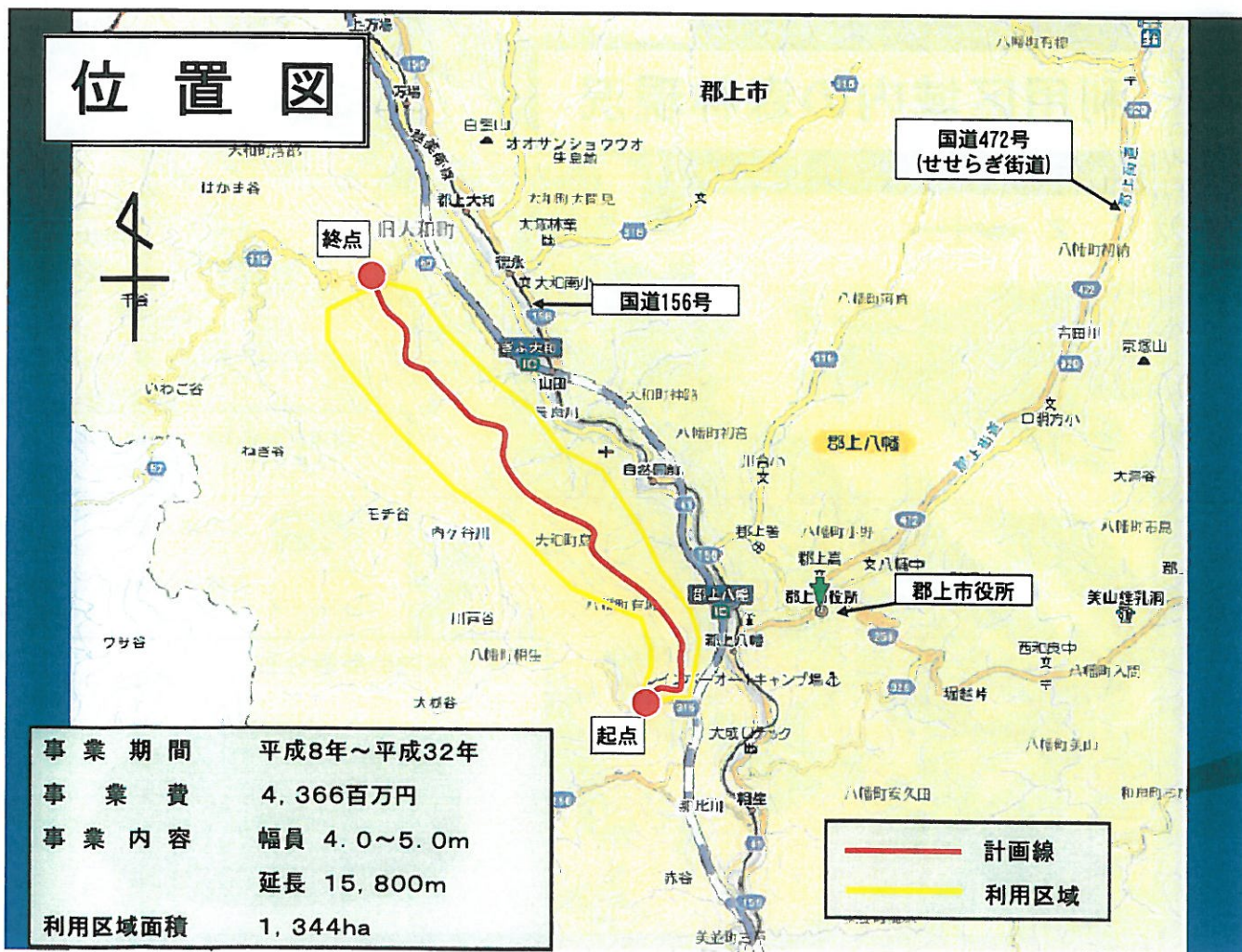
対応方針(案)

- ◆間伐をはじめとした地域の森林整備の推進
- ◆地元関係者は事業継続・早期完成を切望

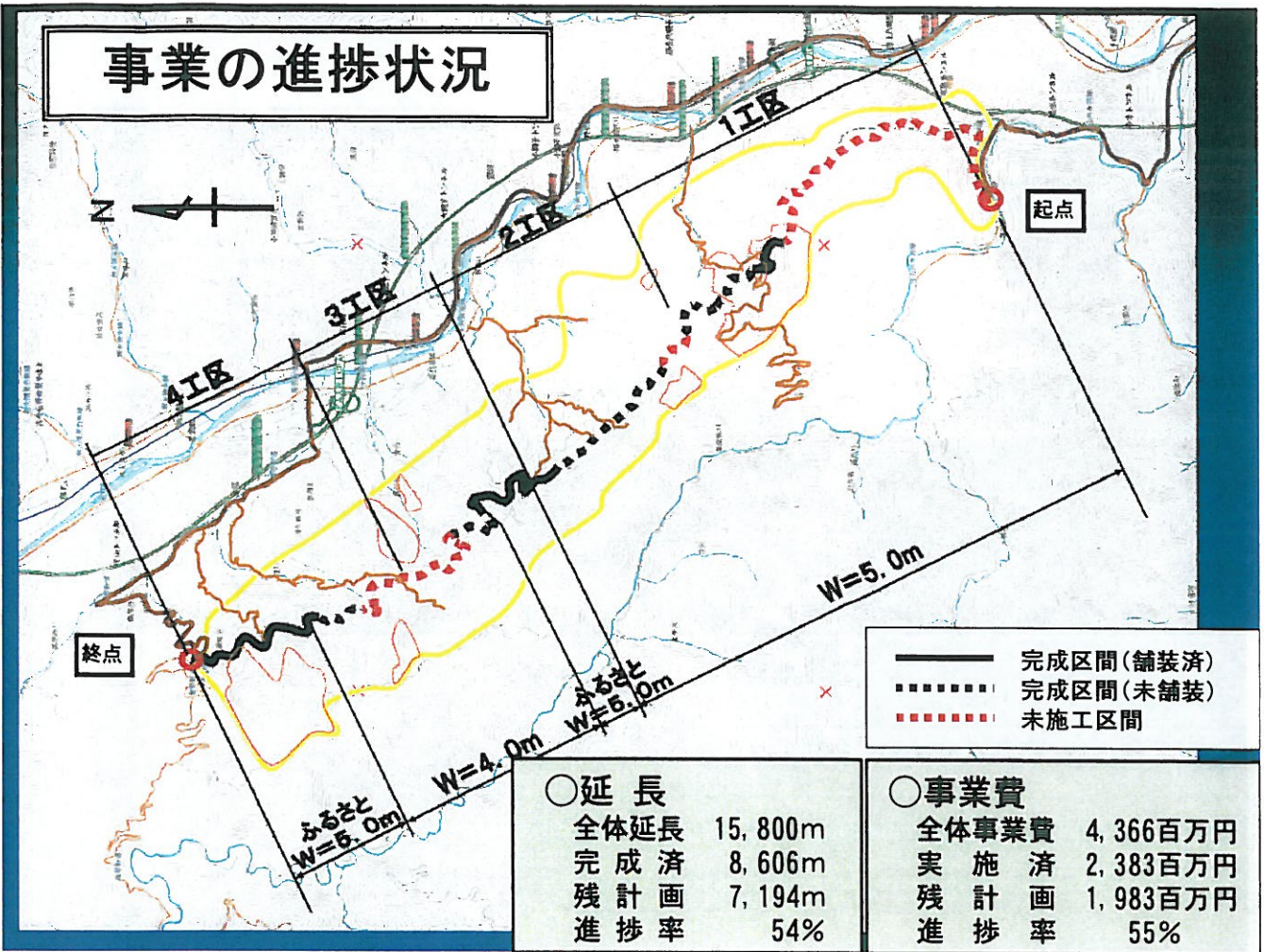


継続して事業を実施することが妥当

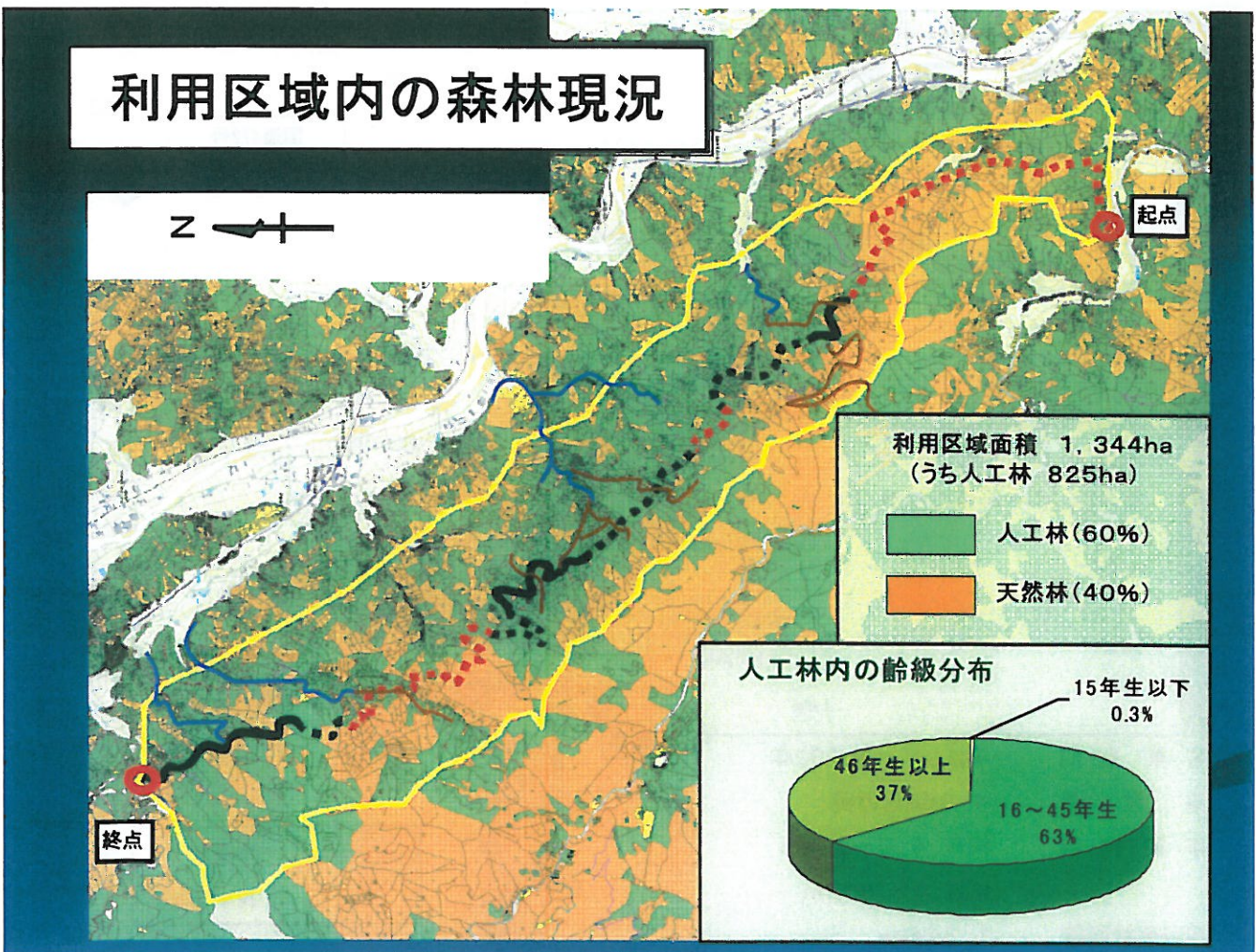
森林居住環境整備事業・ふるさと林道緊急整備事業
林道 相生～落部線の再評価



事業の進捗状況



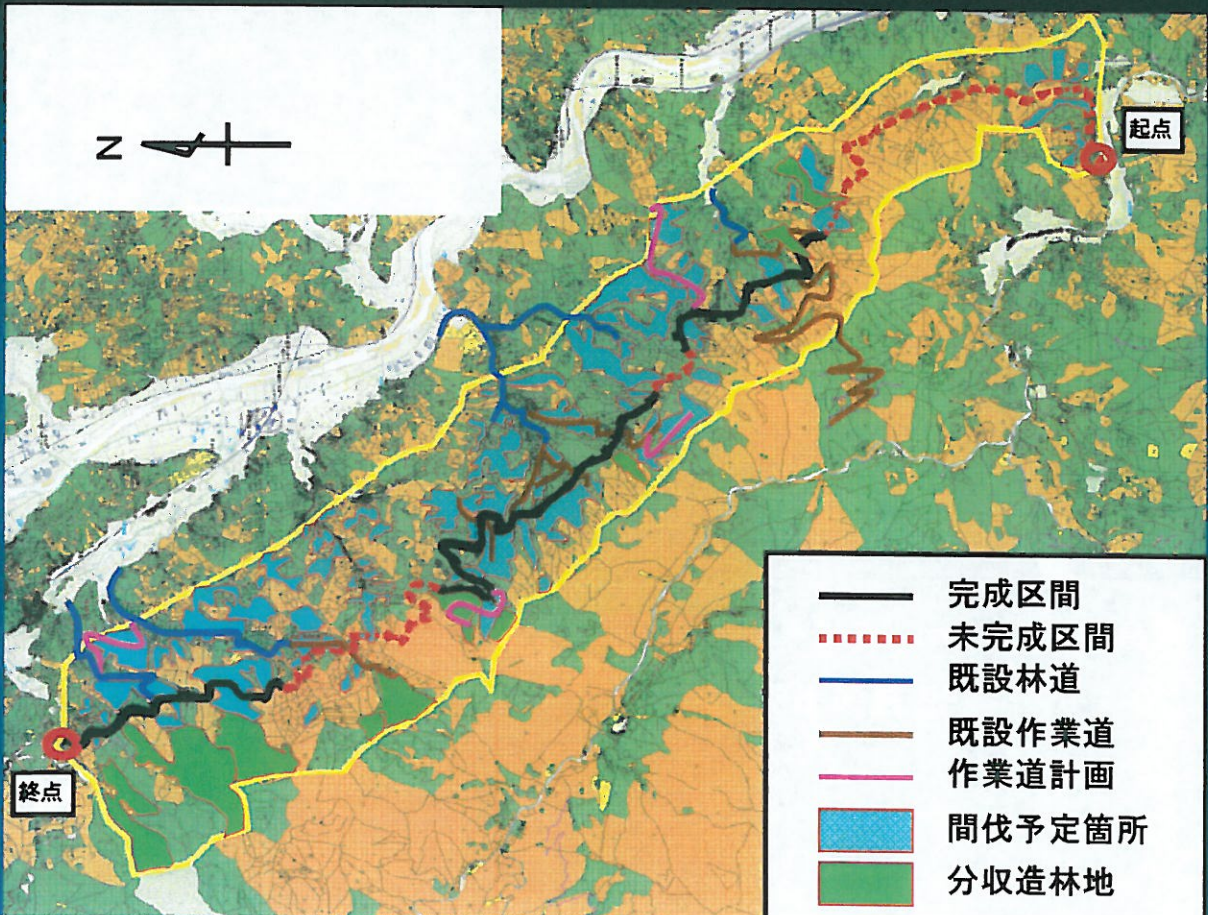
利用区域内の森林現況



事業の効果



事業の効果



費用対効果の分析

■事業の効果

○木材生産等便益 **14%**

路網の整備により木材搬出経費が縮減される効果
木材の利用が促進される効果

○森林整備経費縮減等便益 **86%**

森林の持つ公益的機能の増進効果
森林整備に係る作業経費などが縮減される効果

■投資的効果率

効果額

————— = **1.3** 前回評価時（平成17年度）

事業費

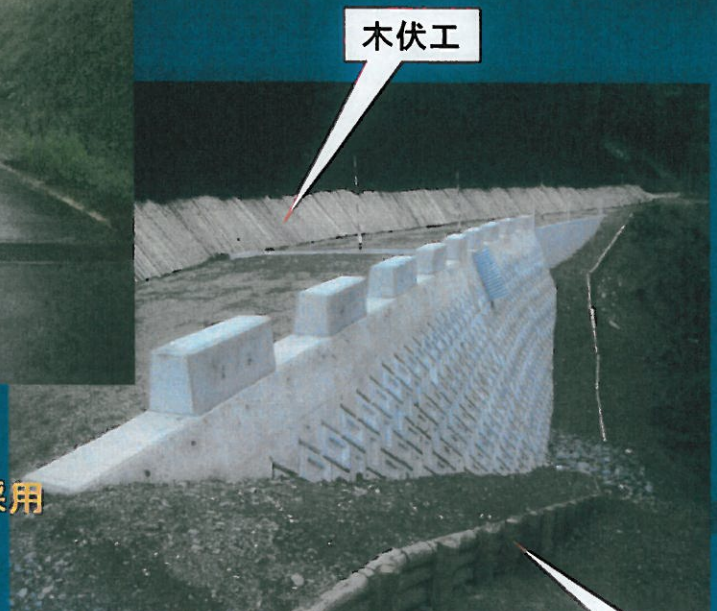
1.6

コスト縮減・環境への配慮



幅員の減少 5m→4m

プレキャスト擁壁・補強土壁工の採用



間伐材の利用

木柵工

関係者の意向

- 利用区域内には、人工林が多くあり、今後も計画的に森林整備を行うためには林道が必要
- 木材搬出のための高密な路網整備を進める必要があり、幹線となる林道が重要。



早期完成を希望

対応方針（案）

1. 間伐を主体とした森林整備を促進させる。
2. 木材搬出を推進する必要がある。
3. 森林所有者・郡上市から事業継続・早期完成の要望がある。



継続して事業を実施することが妥当

